

自治体財政に関する統計的検討

谷 聖 美

はじめに

一 調査の概要

二 データの読みとり
おわりに

はじめに

ここに提出する資料は、一九八一年度に私が交付を受けた文部省科学研究費(奨励研究A)を主として用いて行なった、地方自治体の財政的意志決定に関する研究の一部である。当時行

なった研究の概要は後に述べるとして、最初に本稿におけるような基礎的データの提出を何故一年半近くも保留したかについて若干の説明をしておきたい。そもそも私が本研究を思い立ったのは、私が京都大学大学院在学中に手がけていたイギリスの地方自治、地方政治に関する研究の過程で、N・ボウデンの著書に出会ったことをきっかけとしている。「都市における政策

決定」と題する同書は、それまでうかつにも私が知らなかった統計学的手法を用いて地方政治の諸問題に接近していた。そしてその後、アメリカでなされてきた諸研究の一部にも触れ、また村松岐夫教授に教えられる形でヨーロッパ諸国の自治体に関するエイケンらの研究にも触れる機会を得た。

ところが、翻えて我が国の研究動向をみると、欧米で開発されているような数量的、統計的手法を用いた地方政治研究はまだ存在しないも同然だと思われた。そこで私はごく初歩的な統計的手法を用いて国内の地方自治体に関する比較論的研究を行なうことを志したのである。ところが、いざ科学研究費等を得て実際の作業を始めたあとになって、鮎戸弘教授をはじめとする一流の研究者たちが同様の手法により、しかもより多くのデータを用いて研究を始められたことを知ったのである。取りあげている自治体の数も、私の場合は全国の市の半分ほどであるのに対して、その研究グループは全市であり、また駆使しうる解析技術も私の場合などよりもはるかにすぐれていることは明らかであった。そのようなわけで、私は最小限の作業単位が終わった段階で研究の続行を中止し、関西行政学研究会でごく簡単な報告を行なった以外は何も手をつけずにおいたのである。

しかしながら、鮎戸教授グループの研究については、東京大学新聞研究所紀要にその一部が中間報告として発表された(4)以外には、本稿執筆段階ではその全貌を知ることができない状態であった。加えてその中間報告をみる限り、分析の関心やデ

ータ処理の仕方にも彼我に何らかの相異があるようにも思われた。そこで私は、当時作成したデータファイルを利用して簡単な資料を提出することにも少しは意味があるかもしれないと思いついたのである。そこで岡山大学法学会に御無理をお願いして急遽本資料の掲載をお許しいただいた次第なのである。

一 調査の概要

本研究は、もともと、財政支出やいくつかの社会指標など主として客観的に数量化されているデータを用いて、自治体の財政上の意志決定についていくつかのヒントを得ようと思いついたものである。しかしながら、前述のような理由で社会的な指標等のデータ収集を大部分中止してしまっただけでなく、予算上の制約や複雑な資料整理に必要な人手を確保することが当時むずかしかったこと、そして私の統計学的知識の絶対的不足などの理由によってさらに限られたデータのみを利用している。

まず、とりあげるのは市だけで、都道府県や町村は対象としなかった。その市も取り上げたのは北海道、宮城、秋田、埼玉、東京、神奈川、新潟、石川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、島根、岡山、広島、愛媛、高知、福岡、熊本、鹿児島各都道府県の全三六四市(一九七七年段階)である。これは全国の半数強にあたる。都道府県の選択にあたっては特に厳密な基準を設けなかったが、一応市の合計が全国総計の半数を越えること、政令指定都市が網羅されること、各ブロックごとに行けるだけ

片寄らないようにすること、の三点に留意した。それによってある程度全数調査に近い結果を得ようとしたのである。

次に、『市町村財政状況調』によって一九七七年度の各市の財政支出等の数値をぬき出し、これに他の資料集から若干のデータを追加した(本資料ではそのすべてを利用してはいない)。一九七七年度の数値を選んだのは、一方で入手しうる最新資料の利用を心掛けつつ、他方でいわゆる革新自治体の数がまだ多く、政治的要因が財政支出構造の差に幾分なりとも反映する(と予想していた)ことができるだけはっきりと示されるような年度を選びたいという、二つの考慮のバランスをはかった結果である。なお、単年度のみ統計では不十分な点もあるかと思ひ、仙台、新潟、金沢、静岡、岡山、広島、高松、松山、熊本、鹿児島という比較的人口規模の似た一〇の県庁所在都市については、一九七〇、七三、七五、七七、七九の約一〇年間にわたる経年的変化を比較できるように別個のデータファイルを作成して、補助的参照の便とした。いわゆる類似団体の特定グループのみを抽出するという方法をとらなかったのは、県の中心都市であり県庁所在地であるという政治・経済的要因を重視したからである。また、この一〇都市のうち、仙台、新潟、金沢、高松の四市が、この期間ほぼ一貫して革新市政(朝日新聞の分類に基づく)下にあったことも考慮した(鹿児島市も七五年まで革新市政であった)。

二 データの読みとり

本稿では、先述したように、素データにごく簡単な手を加えたものだけを提示しておきたい。すなわち、議会費など一二費目に普通建設事業国庫支出金を加えた一三項目の財政指標について、各々が全歳出に占める割合の平均と、住民一人当りの支出額の平均とを計算することにした。そのさい、(1)人口規模別、(2)人口増減率別、(3)財政力指数別、(4)保革タイプ別の四つのカテゴリーごとに平均値を出してみた。以下に結果に関する簡単な説明を付し、表を一括して末尾に掲げる。

では、主な目的別経費から順次取り上げていくことにしよう。

▼議会費

機関費の一つである議会費は、額としてはあまり大きなものではないために論議されることは少なかったが、最近議員定数削減問題を中心として注目されるようになってきた。まず、人口規模と議会費の関係はどうか。歳出総額に占める割合では、表1にみるように、都市の規模が大きくなるにつれてその平均的比率は小さくなっている。人口五万人未満の都市では、人口一〇万人以上の都市の場合の四倍ものウェイトである。これを住民一人当りの費用でみても、ほぼ同様のことがいえる。人口五万未満の都市の住民が一人当たり二五〇〇円の議会費を使っ

ているのに対して、一〇〇万人以上の都市の住民は、議会を維持するために七〇〇円を払えばよかった。格差は約三・六倍である。いうまでもなく、その主たる原因は、自治体規模が小さくなるに従って議員一人当りの人口が少なくなるからである。地方自治は、自治体の規模が小さくなるに従って高つくようになるともいえる。もちろん地域民主主義の観点でみればまた別のことがいえるのであるが。

次に、視点を交えて人口増減率と議会費との関係についてみてみよう。表3でみるように、人口増減率と対歳出総額比とのあいだにあまり顕著な関係はみられない。しかし、住民一人当りの費用でみるとある程度はつきりした関係がみられ、人口減少率が五年間で一〇%をこえる都市の場合、増加率一〇%以上の都市の二倍強の費用がかかっている。しかし、その差は人口規模別でみた場合よりも小さい。おそらく、それは、地方自治法に定められている議員定数(事実上その上限)が人口を基準としていること、人口増加率の高い都市は大規模都市よりもその周辺の中小都市などに多いこと、しかし、人口減少率の大きな都市では必ずしも人口減少に比例する形で予算総額が減らないので、住民一人当り費用は大きくなって、予算に占める割合は相対的にはさほど大きくならないこと、といった事情が原因となっているのであろう。そのように考えれば、財力や保革の政治的要因が議会費にあまり影響を及ぼしていないことも領けよう。

最後に仙台等一〇都市のデータでみてみよう。そこで目につ

くのは、第一に、熊本市を除いてどの都市でも議会費の対歳出総額比が一〇年のあいだに漸減していること、第二に、これは別に、都市間に若干のばらつきがあることである(これは、三六四市調査の標準偏差からも読みとれる)。

総じて、議会費は何よりも都市の規模によってほとんど決定され、自治体ごとの独自性は、ないとはいえないが小さく、しかもその財政上の意義は低下の傾向を辿っているということが推定できる。

▼民生費(・老人福祉費)

次に民生費をとりあげる。なお、民生費には様々な下位費目があるので、本稿ではそのうち、一時期地方政治の大きな争点となった老人福祉に関する費用についてもみてみよう。地方自治法施行規則の規定に従えば、民生費は款、老人福祉費はその下位分類たる項の更に下位分類たる目の次元に属する。

まず、人口規模別の民生費をみると、歳出総額に対する割合は、人口五万人以下の市で若干高くなっているものの、そのほかに顕著な傾向はみられない。しかし、一人当りの民生費で見ると、小都市と大都市でその額が大きく、人口三〇万から五〇万の中規模都市で最も値が低くなっている。このような傾向を示す款レベルの費目は、土木費に若干の類似性をみるだけである。

民生費は、生活保護費、老人福祉費、児童・母子福祉費といった広義の福祉関係の費用からなりたっており、その支出条件

はナショナル・ミニマムを達成するものとして法令でかなり細かく定められている。このことからある程度推定できることは、ミニマムの水準を満たすことのできない人々が小規模都市と大都市に偏在していることである。このことは、人口減少率別の総計でもある程度推定できる。減少率の大きな都市、それは人口三万人のラインすら割り込んでしまった過疎都市であるが、そこでは民生関係のニーズは高く、特に住民一人当りの額で見ると、増加率一〇%の都市の約三倍となっている。逆に増加率の高い都市は既に述べたように中小都市であり、そこでは就労人口が多く、青壮年層の割合が大きい、つまり民生関係の行政需要が小さい人々が多い。

他方、民生関係の費用が基本的にナショナル・ミニマムに規定された人口的要因によって決まるとすると、財力という都市の経済的力がこの費用の支出に影響を及ぼすことは好ましくない。実際、表5、6からわかるように、財政力の低い、従って地域経済の水準が低い自治体で、逆に民生費は大きくなっているのである。

保革の別と民生費の関係については、ここに掲げた表をみる限りはつきりしたことはない。保革の別を更に人口規模別などに分けて、より細かな検討を行なう必要があるであろう。ただ、三六四市の保革別平均値でみる限り、自治体の政治的路線の違いが民生費全体の水準に関係してはいないようである。そのことは仙台等一〇都市の統計でも同様である。特に一九七五、七七年度は仙台、新潟、金沢、高松、鹿児島島の五都市

の首長が革新系であったが、静岡、広島保守系二市の民生費はこれら革新五市の場合より低いウェイトを示し、逆に岡山、松山、熊本の三保守系都市が高い対歳出総額比を示している。住民一人当りの民生費でもっと事情は混沌としてくる。

なお、この一〇都市の統計で目につくのは、どの都市でも七〇年代の前半から中葉にかけて、民生費が多かれ少なかれその予算に占める割合を増していることである。

では、民生費のなかの老人福祉費について少しみてみよう。人口規模別では、五万人未満の都市で対歳出総額、一人当り支出額とも高くなっているのは、老人人口が多いためであることは明らかである。同じことは人口が減少している都市、財政力の低い都市で老人福祉費の割合が大きい理由にもなっているだろう。但し、住民一人当りの老人福祉費が人口一〇万人以上の都市ではわずかながら上昇していくのは、高齢人口と関連させて説明することはできないであろう。むしろ一般的には老人人口の割合は低下すると考えるのが常識的だろうから、実際には大都市になるほど老人は手厚い行政サービスを受けているということになる。

問題は保革の別が老人福祉費にどのような影響を与えているかである。なぜなら、老人福祉は一九六七年から始まった美濃部革新都政が老人医療の無料化を断行するなど、革新自治体のセールス・ポイントの一つであったからである。そこで表7をみると、たしかに社共両党あるいはそのいずれかが与党であるような自治体の老人福祉費は、保守系の自治体の場合よりもウ

エイトがやや高くなっていることがわかる。しかし、それも、自民党と社会党が与党の保守連合型自治体の場合ほどではないし、また住民一人当りの金額になおすとその差はなくなる。

目を一〇都市のデータに転じると、一九七〇年から七三年にかけて、どの都市でも例外なしに老人福祉費のウェイトが急激に高まっていることがわかる。そこには保守間の差異はみられない。福祉政策が革新自治体のいわば目玉商品の一つとして人にアピールしてから、すぐに中央政府や他の自治体にも取り上げられていったこと、同じく革新自治体といっても、なかにはこの分野での取組みに積極的ではなかった自治体もあったことなどが表9-3、表10-3から推測できる。

総じて、福祉政策の領域では、個別施策の一部についてはともかく、全体を通してみると、自治体指導部の政治的姿勢が財政指標において目立った特徴をうみ出すには至っていない。

▼衛生費

衛生費は公衆衛生、清掃の二分野を中心とし、その他公害対策や保健所などの費用を賄うものである。都市化、産業化が進むにつれて重要性を増してくる行政分野にかかわるものが多いだけに、大都市になるほど、また人口増加率の高い都市ほどそのウェイトを高めている。財政力と衛生費のウェイトが連動しているのもこうした理由によるのであろう。

また、保革の別がどのように影響するかについては、老人福祉費の場合と似た傾向がみられる。しかし、それは革新自治体

がたとえば公害対策に積極に取り組んでいたためなのかどうかといったことは、衛生費の括括性に鑑みて、推測するのがむずかしい。それは一〇都市のデータでみても同様である。

ただ、一〇都市のデータで目につくことは、年度によって対歳出総額比がかなり乱高下していることである。その理由は現段階では明らかではないが、通常予算はインクリメンタルにしか変化しないといわれていることからすると、これは今後さらに分析を進めていくべきことだといえる。

また、もう一つ指摘しておかなければならないのは、一〇都市のなかで民生費の割合の少ない都市で衛生費の割合が高く、逆に民生費の割合の低い都市で衛生費の割合が相対的に高いという傾向があるということである。これについても、実際にそこに何らかの関数関係があるのか、あるとすればどのようなのかは、現段階ではわからない。今後検討してゆきたい。

▼農林水産費・商工費

農林水産行政は、その性格上、都市化が進んだ地域では需要が少なくと考えてよい。人口規模別でみた対歳出総額比が都市の大規模化に従って小さくなっていることは、十分領けることである。一人当りの農水費も、都市規模が人口五万を越えると急速に少なくなっている。ただ、一人当りで見ると、人口一〇万から三〇万の都市におけるよりも、三〇万から一〇〇万という中規模及び準大都市における農水費の方がやや高くなっていることは注目される。特に、五〇万から一〇〇万の人口を持つ

六都市のなかには、川崎、堺、尼崎といった第一次産業人口が極度に少ない都市が含まれているだけに、この結果は意外である。対歳出総額比でみても、人口一〇万から人口一〇〇万のあいだの都市における農水費のウェイトはほとんど変わっていない。このことは、農水費の決定にデモグラフィックな、あるいは客観的な要因以外の要因がかなり入り込んでいることを示唆しているように思われる。

他方、商工費の方は、中小企業への助成が中心だといわれているが、人口三〇万人以下の中小都市では農水費よりもウェイトが低くなっている。しかし、このような規模の都市においても第一次産業人口、特に専門ないしは第一種兼業の形でこの産業に従事する人口は非常に少なくなっているはずだから、やはり農水行政のウェイトは異常に高いといわざるを得ない。もちろん、農水費の多くが都道府県を通して降りてくる国庫支出金で賄われていることを考えると、このことは中央政府が第一次産業への補助を非常に重視しているあらわれだともいえる。ただ、商工費のウェイトが人口五万以下の都市で、五万人から三〇万人の中都市におけるよりも大きくなっているのは、これら小都市が地域経済の活力維持に大きな努力を払わざるを得ない実情を物語っているのかもしれない。

次に、人口増減率でみると、減少率一〇%を超える超過疎都市における農水費の割合が、減少率一〇%未満の都市におけるよりもずっと小さくなっている。これは六つの超過疎都市がいずれも北海道の炭鉱町であるためである。これを別にすると、

超過疎都市で農水費の比重が高いのは当然である。むしろ、もともと農村地帯であった大都市周辺都市が多い増加率一〇%以上の都市の農水費の割合は、地の人々の立場からすれば低すぎるということになるかもしれない。

商工費については、人口増減率別ではっきりした傾向はうかがえない。ただ、増加率一〇%以上の都市で商工費、そして農水費の割合が少し小さくなっているのは、行政需要がそれだけ少ないからというより、教育費などのしわ寄せを受けているためかもしれない。

財政別別みた農水費、商工費については、特に言及することはない。また、保革別にみた農水、商工費についても、保守系の都市は他よりも農業的色彩の濃いところが多いと、表7、表8から逆に推測しうる程度である。

一〇都市でみても、第一次産業人口が少なくなるなかで、広島と岡山では逆に農水費の割合が高くなっていること、年によっても都市によっても若干のばらつきがあることなどを指摘しうるのみである。

▼土木費

土木費は、道路橋梁費、都市計画費、住宅費などからなり、産業の面でも生活の面でも、都市のインフラストラクチャーを整備するための経費である。まず、人口規模別でみると、都市規模が拡大するに従ってそのウェイトは高まっている。特に、一〇〇万都市におけるそのウェイトが高いのは、大都市では都

市再開発や港湾整備など、土木関係の需要が非常に高いことを示している。ただ、一人当りの費用で見ると、大きな差があるわけではないが、人口一〇万から三〇万の都市で最低となっており、その両側で高くなっている。中都市が都市としては最も安定していることを示すのであろうか。

人口増減率で見ると、対歳出総額比では目立った点を見出せないものの、住民一人当りでは、減少率が高いほど土木費は高く、増加率が高いほど土木費は低い。このことが示唆するのは、人口急増地区ではインフラストラクチャーの整備にまで十分な手がまわっておらず、逆に人口減少地域では、相対的に希薄になった人口を支えるための投資がかさむということである。同様のことは財政力別にみた土木費についてもいえる。

保革別では、当時存在した共産党単独与党の市でウェイト、一人当り費用ともに若干低くなっていることが目につく。共産党は公共事業に冷淡なのであろうか。

一〇都市のデータで見ると、新潟、鹿児島両市を除けば、七〇年代を通じて土木費のウェイトは下がっている。また、仙台、金沢のようにどちらかというと公共事業に熱心な市と、松山、鹿児島のようにどちらかというと冷淡な市とがあるのはおもしろい。公共事業は、自治体当局の意向を比較的反映しやすい分野なのかもしれない。

▼教育費

人口規模で見ると、中規模都市で教育費のウェイトが高く、

その両端で低くなっている。おそらくこれは、中規模都市で子供の比率が高いことを示している。このクラスの都市は人口増加率が高く、人口増加率の高い都市では比較的若い年齢層の夫婦が多くて、彼らが子供をつくるからである。確かに人口増減率で見ると、人口増加率が高くなるほど教育費のウェイトが増している。もっとも、一人当りの金額に直すと、五万人以上の都市では大した差はないが。

財政力別にみると、指数が〇・五以下の都市でウェイトが低くなっており、他の都市では大差ない。これも財政力の低い都市には過疎地が多く、子供の割合が低いためであろう。

一〇都市で見ると、教育費のウェイトにはかなりのばらつきがあることがわかる。人口規模としてはほぼ等しい新潟、金沢、静岡の三市を比べてみても、一九七九年の一人当り教育費で五千円の開きがあり、ウェイトも一・六%の差がある。個別的にみると教育熱心な自治体と、そうでない自治体とのあいだにはある程度の差がでるようである。もっとも、教育費の大半は義務教育費で、さらに義務教育費の三分の二近くは県単位でその水準が一律に決定される教職員給与費だから、大きな差のできる可能性はないというべきだが、保革別のデータがあまり意味のある特徴を示していないのも当然といえば当然である。

▼性質別歳出

以上はすべて目的別にみた経費についての検討であるが、次に歳出を性質別にみておこう。本稿では、義務的経費として人

件費と扶助費を、投資的経費としてその大部分を占める普通建設事業費を、その他として物件費をとりあげた。ここでそれらをまとめて検討する。

人口規模別にみると、大都市で人件費、物件費のウェイトがやや低いほかは目につく差異はない。ただ、住民一人当りの額で見ると、本稿であげた四つの経費はいずれも中都市で少なく、その両端が高い。これは住民一人当りの歳出総額のパターンを反映しているが、それでも普通建設事業費における差はそれだけでは説明できないだろう。大都市の場合は公共事業——土木行政が非常に活発であり、他方小都市の場合には土木費のウェイト、一人当たり費用がとくにさほど大きくないことから、文化、教育施設の建設などが相対的に活発になされていることが推測される。

人口増減率別では、同じ義務的経費でも人件費のウェイトがどこもさして変わらないのに、扶助費の方は人口増加が多くなるほどそのウェイトを減じている。もちろん、扶助費が専ら民生費として使われることから、民生費と傾向を同じくすることは当然であるが。

また、人口減少の著しい都市で普通建設事業費のウェイトがやや低く、人口増加の著しい都市でそのウェイトが高くなっていることは、公共建造物の建設など、土木費にあらわれない活動が関係しているものと思われる。しかし、住民一人当たり費用で見ると、人口減少都市では物件費を別として、いずれの経費も人口増加都市の場合よりも大きく、過疎都市における行政コ

ストの高さや需要の大きさを示している。

財政力別分類では、指数〇・五以下の都市で扶助費、普通建設事業費の一人当たり費用が大きいことが目につく。これは、都市規模や人口増加率が財政力を規定しているからであろう。

保守別の分類では、共産党市政の人件費と普通建設事業費のウェイトがやや低いこと以外にははっきり指摘できる特徴を見出せない。共産党市政のそのような特徴が何に由来するのか、これだけのデータからは推測できない。

一〇都市のデータから読みとれることは、凸凹はあるものの、七〇年代を通じて人件費がやや減少傾向にあることである。その他の経費については、自治体によってバラバラの動きが示されている。

▼普通建設事業国庫支出金

経費の問題からは離れるが、しばしば批判の対象となる補助金問題の一端に触れておこう。ここに示したのは、普通建設事業国庫支出金を歳出総額で割った数字をもとにしており、歳入総額では除していないのでごく微妙な点で不正確だが、それは無視しうるほどのものである。

普通建設事業に対する国庫補助は、しばしば中央省庁に対する自治体からの直接的間接的陳情によって引き出されるため、首長の党派や介入する代議士の力量によって左右されそうな印象が広まっている。たしかに、革新自治体ではこの国庫支出金のウェイトは保守系に比べて低くなっているし、住民一人当り

の金額でもやや少ない。そこに政治的要因がある程度働いていることは否定できないだろう。しかし、総体的にみると、たとえば過疎・過密のために普通建設事業の盛んな小都市と大都市で住民一人当りの国庫支出金が多く、また財力が低くて補助金への依存度が高い自治体ほど実際にも高い補助金を受けている。したがって、大雑把にみれば、国庫支出金もある程度地方財政の全国的な均等化に資しているといえよう。もちろん、このように言うことは、現行の補助金制度をそのまま肯定することにはならないが。

なお、一〇都市のデータでみると、この支出金の配分のされ方には、年によって相当のバラツキがあること、仙台のような革新自治体のしにせ的存在にもかなりの支出金がまわる場合があることなどがわかる。

おわりに

以上、簡単なデータに対して大まかなコメントを加えてきた。全体を通してみると、マクロにみた各経費の動向を規定するものとしては、デモグラフィックな要因が最も重要なものとして浮かびあがってくる。自治体当局の政治姿勢が関与する範囲は部分的である。にもかかわらず、その部分的範囲が地域住民にとって常に無視できるほどのものかどうかということは別問題である。むしろ、住民の目でみると、自治体の財政行

動は意外と多様であり、それぞれの工夫や政策的配慮の余地は決して小さくない（十分とはとてもいえないにしても）というべきであろう。

このほか、一〇都市のデータから、近年における各経費間の比重の移り変わりもある程度うかがいしれ、また衛生費のように非インクリメンタルな動きを示す経費のあることもわかった。

しかしながら、本稿に示した資料は何といってもきわめて原始的なものであり、自治体の財政活動について十分な情報を伝えてくれるものではない。従って、私としては、先に述べた鮎戸教授グループの研究活動を参照させていただきながら、独自に貢献できる余地が残されていれば、更にデータの加工度を高め、因子分析などの手法を用いて分析をすすめるとともに、できれば新しいデータの付加も試みてゆきたい。

- (1) 拙稿「イギリスの地方制度改革とその背景」、『法学論叢』第一〇四巻四号、六号、一〇五巻一号、一九七九年。
- (2) Noel Bauden, *Urban Policy-Making* (Cambridge University Press, 1971).
- (3) M. Aiken and R. Depre, *The Urban System, Politics, and Public Policy in Belgian Cities* (mimeo, 1980).

- (4) 鮎戸弘、佐藤誠三郎「地方政治と財政支出——六四七市における政党支持・財政支出・社会指標の関連分析——」、『東京大学新聞研究所紀要』第三〇号、一九八二年。
- (5) 自治省財政局編『市町村財政状況調査』（地方財務協会）各年度版のほか、本稿に関連のあるものとしては、自治省財政局振興課編集『全国市町村要覧』（第一法規）各年度版を用いた。

付記

データを電子計算機にかけるさいには、同僚の藤森俊輔教授に大変お世話になった。また、資料の整理やカードパンチにさいしては、現在岡山大学教育学部四回生平尾文恵、三宅利佐、文学部四回生小玉美智子の三氏に御協力いただいた。ここに記して厚く御礼申し上げたい。

また、既に述べたように、本研究に要した費用のかなりの部分は、一九八一年度文部省科学研究費に負っている。この点についても謝意を表明するものである。

<表1> 人口規模別・対歳出総額割合(%)

市の人口規模	議会費	民生費	老人 福祉費	衛生費	農水費	商工費	土木費
～ 5万人	1.6	20.2	4.8	6.2	7.3	2.6	17.7
5万人～ 10万人	1.5	18.8	3.7	8.0	4.0	1.8	18.0
10万人～ 30万人	1.1	18.8	3.5	9.3	2.2	2.0	18.4
30万人～ 50万人	0.8	17.5	3.7	10.2	2.1	3.0	20.7
50万人～100万人	0.6	18.7	3.4	11.8	2.1	2.9	21.8
100万人～	0.4	17.9	2.9	10.7	0.6	3.5	30.0

市の人口規模	教育費	人件費	物件費	扶助費	普通建設 事業費	建・国 支出金	実数
～ 5万人	16.3	26.0	7.3	12.9	30.8	6.3	126
5万人～ 10万人	21.7	25.8	8.3	11.2	31.3	6.4	125
10万人～ 30万人	23.1	26.1	8.3	11.4	30.9	6.9	74
30万人～ 50万人	22.2	25.9	7.3	12.1	29.0	6.5	25
50万人～100万人	18.7	59.6	8.0	14.6	30.0	7.0	6
100万人～	14.5	22.3	6.4	13.0	30.2	7.4	8

<表2> 人口規模別・住民1人当り(千円)

市の人口規模	議会費	民生費	老人 福祉費	衛生費	農水費	商工費	土木費
～ 5万人	2.5	32.4	7.5	9.4	11.8	3.9	28.1
5万人～ 10万人	2.0	24.5	4.9	10.5	5.5	2.4	23.8
10万人～ 30万人	1.3	23.4	4.4	11.5	2.6	2.6	23.0
30万人～ 50万人	1.0	22.3	4.7	13.1	2.7	3.9	26.7
50万人～100万人	0.9	28.2	5.0	17.4	3.3	4.5	34.2
100万人～	0.7	35.5	5.7	20.7	1.3	6.9	59.1

市の人口規模	教育費	人件費	物件費	扶助費	普通建設 事業費	建・国 支出金	歳出総額
～ 5万人	24.2	39.5	11.0	21.0	48.4	10.4	156.4
5万人～ 10万人	27.7	32.9	10.6	14.9	41.1	8.4	130.5
10万人～ 30万人	28.4	32.1	10.3	14.4	38.1	8.6	123.9
30万人～ 50万人	28.0	32.9	9.2	15.4	36.4	8.2	127.8
50万人～100万人	27.8	84.8	12.0	22.3	45.9	10.8	151.4
100万人～	27.8	43.3	12.3	26.1	59.2	14.6	196.0

(注1) 人口は1978年3月31日住民基本台帳登録人口による。

(注2) 建・国支出金は、普通建設事業費国庫支出金の略。以下同じ。

〈表3〉 人口増減比率別・対歳出総額割合(%)

増減比率	議会費	民生費	老人福祉費	衛生費	農水費	商工費	土木費
~-10.0%	1.6	26.3	7.2	6.7	2.4	2.4	20.3
-10.0%~ 0.0%	1.5	21.4	5.2	6.5	8.1	2.6	18.2
0.0%~ 10.0%	1.4	19.5	4.3	7.6	5.3	2.9	19.2
10.0%~	1.3	17.7	3.1	8.8	2.5	1.6	17.8

増減比率	教育費	人件費	物件費	扶助費	普通建設事業費	建・国支出金	実数
~-10.0%	11.3	26.8	7.8	19.0	25.1	7.0	6
-10.0%~ 0.0%	14.6	24.9	6.7	14.9	29.5	6.0	65
0.0%~ 10.0%	17.4	27.4	7.2	12.5	29.7	6.2	137
10.0%~	24.7	26.2	8.9	10.0	32.6	7.0	156

〈表4〉 人口増減率別・住民1人当り(千円)

増減比率	議会費	民生費	老人福祉費	衛生費	農水費	商工費	土木費
~-10.0%	3.7	62.0	16.8	14.6	4.9	5.7	49.9
-10.0%~ 0.0%	2.4	35.6	8.4	10.4	13.5	4.0	30.0
0.0%~ 10.0%	1.9	27.2	6.1	10.7	7.6	4.0	27.5
10.0%~	1.6	22.3	3.9	11.0	3.3	2.1	22.7

増減比率	教育費	人件費	物件費	扶助費	普通建設事業費	建・国支出金	歳出総額
~-10.0%	25.7	61.5	18.6	44.5	59.8	17.7	232.6
-10.0%~ 0.0%	22.9	39.3	10.4	25.1	48.7	10.3	163.4
0.0%~ 10.0%	23.8	37.5	9.9	17.5	42.1	8.9	140.2
10.0%~	30.7	32.5	11.1	12.8	41.2	8.9	125.8

(注) 増減比率は、1970年国勢調査による人口と75年国勢調査による人口との比較。

<表5> 財政力別・対歳出総額割合(%)

財政力指数	議会費	民生費	老人福祉費	衛生費	農水費	商工費	土木費
~0.50	1.5	21.8	5.2	6.1	7.8	2.4	18.4
0.50~0.80	1.4	18.5	3.7	8.0	3.8	2.2	17.9
0.80~1.00	1.2	18.0	3.4	9.3	2.3	2.3	19.3
1.00~	1.3	16.8	3.3	9.9	3.0	2.5	19.7

財政力指数	教育費	人件費	物件費	扶助費	普通建設事業費	建・国支出金	実数
~0.50	15.0	24.0	6.6	15.1	30.2	6.5	102
0.50~0.80	21.6	26.3	8.3	11.1	31.2	6.7	163
0.80~1.00	22.8	30.2	8.2	10.7	31.1	6.6	65
1.00~	21.1	27.0	8.7	9.5	30.8	5.5	34

<表6> 財政力別・住民1人当り(千円)

財政力指数	議会費	民生費	老人福祉費	衛生費	農水費	商工費	土木費
~0.50	2.5	37.3	8.7	10.1	13.0	3.9	31.5
0.50~0.80	1.7	23.6	4.7	10.2	5.0	2.8	23.3
0.80~1.00	1.5	22.4	4.2	11.7	2.8	2.9	24.7
1.00~	1.8	22.9	4.5	14.2	4.0	3.6	27.8

財政力指数	教育費	人件費	物件費	扶助費	普通建設事業費	建・国支出金	歳出総額
~0.50	24.0	39.3	10.8	26.0	50.8	11.4	168.1
0.50~0.80	27.0	33.1	10.4	14.3	39.9	8.7	127.7
0.80~1.00	28.3	37.9	10.2	13.4	39.2	8.3	125.5
1.00~	29.5	37.2	11.9	12.9	43.6	7.7	139.3

<表7> 保革別・対歳出総額割合 (%)

保 革	議会費	民生費	老人 福祉費	衛生費	農水費	商工費	土木費
保 守	1.4	19.0	7.5	7.5	5.2	2.4	18.5
自 社	1.0	18.4	15.5	15.5	1.0	1.2	21.3
社	1.3	20.3	8.0	8.1	2.1	1.2	17.8
社 共	1.3	19.5	8.7	8.7	3.2	2.1	18.4
共	1.0	20.1	10.2	10.2	1.4	0.8	15.4
公 民	1.0	19.9	8.8	8.8	4.6	3.2	17.5
不 明	1.5	14.7	9.2	9.2	3.4	3.4	26.5

保 革	教育費	人件費	物件費	扶助費	普通建設 事業費	建・国 支出金	実 数
保 守	19.9	26.4	7.8	11.9	31.7	6.7	268
自 社	17.6	24.0	7.0	10.4	32.5	6.5	5
社	21.9	25.6	7.9	12.6	28.5	5.8	19
社 共	19.9	27.3	8.1	12.0	28.3	6.3	63
共	20.7	23.6	8.6	12.6	25.3	5.5	6
公 民	15.4	27.6	7.3	14.7	24.1	4.9	2
不 明	11.9	25.2	5.9	7.8	44.0	8.8	1

<表8> 保革別・住民1人当り (千円)

保 革	議会費	民生費	老人 福祉費	衛生費	農水費	商工費	土木費
保 守	2.0	26.9	5.7	10.3	7.8	3.4	26.0
自 社	1.7	32.3	5.4	27.2	1.6	2.6	40.3
社	1.9	29.9	6.0	11.1	2.8	1.8	27.2
社 共	1.7	26.6	5.4	11.4	4.6	2.9	26.0
共	1.5	30.5	5.2	13.9	2.1	1.2	23.3
公 民	1.4	30.5	7.2	13.5	6.1	5.2	28.0
不 明	3.1	29.8	6.5	18.6	6.9	6.8	53.7

保 革	教育費	人件費	物件費	扶助費	普通建設 事業費	建・国 支出金	歳出総額
保 守	26.7	36.0	10.6	17.2	44.2	9.4	139.3
自 社	30.2	42.2	11.8	19.1	57.8	11.6	177.8
社	29.7	36.6	11.4	18.9	41.2	9.1	143.5
社 共	25.4	35.9	10.5	16.8	38.3	8.7	135.2
共	27.3	33.3	11.2	20.5	35.3	8.5	149.3
公 民	23.3	41.2	11.1	22.7	36.7	7.9	151.7
不 明	24.0	51.0	11.9	15.9	89.2	17.9	202.6

(注) 保守とは、市長の選挙において、社共両党が77年当時の現職を支持も推薦もしなかった市のうち、公民両党のみが支持・推薦を行なった2市を除いたもの。自社はこの両党の支持・推薦があり、共産の支持がなかった市。残りは自民の支持・推薦がなく、表に記した政党のみが支持・推薦した市。

10県庁所在都市の財政・対歳出総額比 (%)

<表9-1> 議会費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	1.2	0.9	1.0	1.0	1.4	0.7	1.1	1.3	0.9	1.2
73	0.8	0.9	0.7	0.8	1.0	0.8	1.2	1.1	1.0	1.0
75	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.6	1.0	1.2	0.9	0.8
77	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.9	1.1	0.8	0.9
79	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.4	0.8	0.9	1.0	0.8

<表9-2> 民生費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	10.0	12.5	13.3	8.2	16.0	11.2	12.5	21.5	20.6	19.1
73	12.1	14.3	14.4	11.2	20.0	13.0	22.6	29.8	24.5	19.2
75	14.2	15.9	18.9	14.9	22.4	14.5	19.2	26.3	24.7	22.6
77	16.0	16.2	18.8	15.4	22.7	13.5	19.1	26.4	22.7	20.9
79	14.1	17.3	17.6	14.9	23.6	12.3	20.3	25.2	23.3	22.4

<表9-3> 老人福祉費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	0.4	1.0	1.1	0.8	1.1	0.6	0.9	0.9	1.0	0.7
73	3.0	2.6	3.7	2.3	4.4	2.1	4.9	4.0	4.5	3.6
75	3.4	3.3	4.2	3.5	4.8	2.5	5.3	5.2	4.4	4.8
77	3.8	3.6	4.6	3.3	4.8	2.8	5.5	5.3	4.7	4.5
79	3.4	4.7	4.3	3.6	5.0	2.6	5.4	5.5	5.0	4.9

〈表9-4〉 衛生費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	12.5	14.2	8.6	9.6	7.1	10.2	10.9	5.8	9.7	11.1
73	10.1	16.8	9.9	10.4	7.3	13.3	8.5	6.2	8.9	10.1
75	15.5	18.7	8.7	10.0	8.0	19.1	8.5	8.6	9.3	9.9
77	9.6	14.1	8.6	9.5	13.4	14.7	7.9	6.3	10.3	12.8
79	11.3	13.6	11.0	7.6	7.6	19.4	6.9	7.2	7.9	7.9

〈表9-5〉 農林水産費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	1.8	2.9	4.1	5.9	3.4	1.0	4.2	6.7	2.9	2.3
73	1.6	2.4	3.5	4.2	3.4	2.2	3.7	4.5	3.1	2.2
75	1.2	2.5	3.7	4.0	3.9	2.1	3.5	4.1	3.0	1.7
77	1.3	1.8	5.9	3.9	4.6	1.9	3.2	3.9	2.7	1.8
79	1.5	2.2	3.5	4.4	5.6	3.0	3.1	4.3	2.5	2.2

〈表9-6〉 商工費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	1.2	4.1	4.0	8.4	2.4	5.2	2.6	2.6	4.1	1.4
73	2.5	4.0	4.6	5.1	3.2	3.6	2.2	2.6	3.3	1.3
75	2.5	4.2	6.0	5.3	4.3	2.6	2.9	2.3	4.1	1.7
77	2.8	3.3	6.0	4.0	3.6	3.3	3.3	2.0	3.2	1.8
79	2.1	3.2	5.9	5.0	3.2	4.1	3.6	1.7	4.2	1.9

<表9-7> 土木費

年度	仙 台	新 潟	金 沢	静 岡	岡 山	広 島	高 松	松 山	熊 本	鹿 児 島
1970	31.5	21.0	31.0	27.1	24.3	35.4	22.8	19.3	26.3	18.6
73	25.2	23.8	36.0	26.9	21.8	24.7	18.9	20.0	25.7	20.0
75	22.6	20.4	23.1	20.7	18.8	19.1	18.8	16.5	21.8	18.4
77	23.5	21.5	22.5	25.1	16.7	16.4	19.4	17.7	19.8	21.0
79	24.4	22.7	24.4	21.4	19.6	19.4	19.7	16.8	19.6	20.5

<表9-8> 教育費

年度	仙 台	新 潟	金 沢	静 岡	岡 山	広 島	高 松	松 山	熊 本	鹿 児 島
1970	18.5	21.4	14.7	18.4	18.2	12.7	18.3	14.6	12.1	14.8
73	18.3	17.4	11.6	21.4	20.9	15.7	23.1	17.8	13.7	13.3
75	19.8	16.4	19.9	20.4	18.5	19.2	20.5	15.4	14.3	19.4
77	17.6	23.7	19.1	16.4	18.3	24.2	15.5	17.8	18.2	16.6
79	17.0	20.5	18.9	19.7	19.2	18.3	18.9	19.1	16.8	18.1

<表9-9> 人件費

年度	仙 台	新 潟	金 沢	静 岡	岡 山	広 島	高 松	松 山	熊 本	鹿 児 島
1970	27.7	27.4	24.7	27.1	27.5	25.1	27.1	27.2	30.5	35.2
73	21.5	26.9	19.2	27.4	28.5	28.5	28.2	24.9	28.6	31.2
75	29.1	29.8	23.0	30.8	30.0	26.7	29.2	30.1	29.9	35.6
77	27.6	24.0	20.5	28.7	25.6	22.8	26.9	25.1	26.4	26.1
79	22.8	21.6	18.9	25.1	25.3	21.3	22.1	21.3	22.7	25.1

〈表9-10〉 物件費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	10.1	10.8	5.8	5.7	7.5	7.5	6.3	11.0	5.5	7.0
73	9.4	9.2	5.3	5.6	6.7	8.9	6.9	8.3	6.1	6.7
75	10.8	8.8	6.4	6.2	7.3	8.7	6.8	8.7	6.1	7.0
77	10.6	8.1	6.4	6.4	7.0	7.9	6.3	9.2	5.8	7.3
79	8.5	8.0	6.6	5.9	7.2	8.4	6.3	6.6	6.5	8.1

〈表9-11〉 扶助費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	8.2	8.9	9.3	5.2	9.5	8.2	7.3	12.6	19.7	18.6
73	8.6	10.3	10.2	7.4	13.3	9.8	7.5	14.5	21.6	17.9
75	10.3	11.7	14.5	9.3	15.2	12.6	12.8	18.3	22.3	20.3
77	10.8	11.0	14.5	10.3	15.3	14.3	13.7	18.6	20.2	18.7
79	9.8	10.4	14.0	9.2	16.9	16.1	14.1	20.1	20.5	19.8

〈9-12〉 普通建設事業費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	33.2	29.8	35.0	44.2	34.2	36.9	35.8	27.0	21.5	16.6
73	32.6	27.9	43.1	41.5	30.1	27.8	32.0	36.5	23.2	23.1
75	31.2	24.0	35.3	30.8	26.0	32.4	29.7	24.5	21.8	22.2
77	26.9	31.0	37.0	35.1	33.2	32.0	31.4	24.7	28.8	29.8
79	31.1	32.7	36.8	34.5	27.5	32.5	32.8	28.6	28.8	27.3

<表9-13> 普通建設事業国庫支出金

年度	仙 台	新 潟	金 沢	静 岡	岡 山	広 島	高 松	松 山	熊 本	鹿 児 島
1970	6.6	3.6	4.2	5.7	8.1	6.0	4.9	3.2	4.1	4.5
73	7.6	4.4	7.7	6.5	6.2	4.0	4.3	5.8	4.5	5.4
75	9.8	5.1	6.4	6.7	4.9	4.8	5.8	5.2	4.9	7.1
77	7.6	5.9	7.5	6.1	7.1	5.6	7.0	5.8	6.1	7.3
79	9.1	7.8	7.9	6.9	6.5	8.4	8.0	6.3	6.7	7.9

10県庁所在都市の財政・住民1人当り(千円)

<表10-1> 議会費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.2	0.3
73	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5	0.6	0.5
75	0.8	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	0.9	0.8	0.7	0.7
77	0.9	0.9	1.0	0.9	1.1	0.7	1.1	1.0	1.0	1.0
79	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	0.7	1.3	1.2	1.6	1.1

<表10-2> 民生費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	3.4	4.7	4.8	3.0	6.3	4.9	4.5	6.7	7.0	6.5
73	9.3	9.3	11.5	7.1	12.7	8.5	14.2	16.5	15.6	11.4
75	13.7	14.8	19.0	13.2	20.3	15.7	17.6	19.2	23.0	20.1
77	19.1	21.8	25.2	17.4	28.2	20.2	23.6	26.3	29.5	24.9
79	23.2	29.8	30.4	23.1	35.9	23.0	32.5	33.8	38.3	33.5

<表10-3> 老人福祉費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	0.1	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
73	2.3	1.6	2.9	1.4	2.8	1.3	3.0	2.2	2.8	2.1
75	3.3	3.1	4.1	3.0	4.3	2.7	4.9	3.7	4.1	4.2
77	4.4	4.9	6.2	3.6	5.9	4.1	6.8	5.3	6.0	5.3
79	5.5	8.1	7.4	5.5	7.6	4.8	8.6	7.3	8.2	7.4

<表10-4> 衛生費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	4.3	5.4	3.1	3.6	2.7	4.4	3.9	1.8	3.3	3.7
73	7.8	10.9	7.8	6.6	4.9	8.7	5.3	3.4	5.6	6.0
75	14.9	17.5	8.7	8.8	7.2	20.6	7.7	6.2	8.7	8.8
77	11.4	18.9	11.5	10.7	16.7	21.9	9.8	6.2	13.4	15.2
79	18.6	23.4	19.0	11.8	11.5	36.5	11.1	9.6	12.9	11.8

<表10-5> 農林水産費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	0.6	1.1	1.4	2.2	1.3	0.4	1.5	2.1	0.9	0.7
73	1.2	1.5	2.8	2.6	2.1	1.4	2.3	2.4	1.9	1.3
75	1.1	2.3	3.6	3.5	3.5	2.2	3.1	2.9	2.8	1.5
77	1.5	2.4	7.9	4.3	5.7	2.8	3.9	3.9	3.5	2.1
79	2.5	3.8	5.9	6.7	8.5	5.6	5.0	5.7	4.0	3.3

<表10-6> 商工費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	0.4	1.5	1.4	3.1	0.9	2.2	0.9	0.8	1.3	0.4
73	1.9	2.5	3.7	3.2	2.0	2.3	1.4	1.4	2.1	0.7
75	2.4	3.9	6.0	4.6	3.9	2.8	2.6	1.6	3.8	1.5
77	3.3	4.4	8.0	4.5	4.5	4.8	4.0	2.0	4.1	2.1
79	3.3	5.5	10.1	7.7	4.8	7.7	5.7	2.3	6.9	2.8

〈表10-7〉 土木費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	11.0	8.0	11.3	10.1	9.6	15.5	8.3	6.1	8.9	6.3
73	19.5	15.5	28.8	17.2	13.8	16.2	11.9	11.1	16.4	11.9
75	21.8	19.1	23.1	18.3	17.1	20.6	17.3	12.0	20.3	16.4
77	28.0	29.0	33.1	28.4	20.7	24.5	24.1	17.6	25.7	25.1
79	40.2	39.1	42.2	33.2	29.8	36.4	31.6	22.5	32.2	30.8

〈表10-8〉 教育費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	6.4	8.1	5.3	6.9	7.1	5.5	6.6	4.6	4.1	5.0
73	14.1	11.3	9.2	13.7	13.3	10.3	14.6	9.8	8.7	7.9
75	19.0	15.3	19.9	18.0	16.8	20.7	18.7	11.2	13.3	17.3
77	20.9	31.9	25.6	18.5	22.8	36.1	19.2	17.8	23.6	19.8
79	28.0	35.4	32.7	30.5	29.3	34.2	30.4	25.6	27.5	27.1

〈表10-9〉 人件費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	9.6	10.4	9.0	10.1	10.8	11.0	9.8	8.6	10.3	12.2
73	16.6	17.5	15.3	17.5	18.1	18.7	17.8	13.8	18.2	18.6
75	28.0	27.8	23.0	27.3	27.2	28.8	26.7	21.9	27.8	31.8
77	32.8	32.3	27.6	32.4	31.9	34.0	33.4	25.0	34.3	31.2
79	37.5	37.3	32.7	39.0	38.6	39.9	35.4	28.6	37.3	37.7

<表10-10> 物件費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	3.5	4.1	2.1	2.1	2.9	3.2	2.2	3.4	1.8	2.3
73	7.2	5.9	4.2	3.5	4.2	5.8	4.3	4.6	3.9	4.0
75	10.4	8.1	6.4	5.5	6.6	9.3	6.2	6.3	5.7	6.2
77	12.7	10.9	8.5	7.2	8.7	11.8	7.8	9.1	7.5	8.7
79	14.1	13.7	11.4	9.1	11.0	15.8	10.1	8.8	10.6	12.2

<表10-11> 扶助費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	2.8	3.3	3.4	1.9	3.7	3.6	2.6	4.0	6.7	6.3
73	6.6	6.6	8.1	4.7	8.4	6.4	4.7	8.0	13.7	10.6
75	9.9	10.9	14.5	8.2	13.8	13.5	11.7	13.3	20.7	18.1
77	12.8	14.8	19.4	11.6	19.0	21.4	16.9	18.6	26.2	22.3
79	16.2	17.8	24.2	14.3	25.6	30.2	22.6	26.9	33.6	29.7

<表10-12> 普通建設事業費

年度	仙台	新潟	金沢	静岡	岡山	広島	高松	松山	熊本	鹿児島
1970	11.5	11.3	12.8	16.6	13.5	16.1	13.0	8.5	7.3	5.6
73	25.2	18.2	34.4	26.6	19.1	18.3	20.0	20.2	14.8	13.7
75	30.1	22.4	35.4	27.3	23.6	35.0	27.2	17.9	20.3	19.8
77	32.0	41.8	49.7	39.7	41.3	47.8	39.0	24.6	37.4	35.6
79	51.4	56.5	63.5	53.6	41.9	61.0	52.6	38.4	47.2	41.0